

# 活用効果の高い省エネ補助金 資金調達の一環としても注目 働き方改革とともに人材関連の助成金制度も多様化

国や地方公共団体から支給される補助金や助成金には様々な種類があるが、なかでも省エネ設備の導入や人材に関するものは、ホール企業でも受給可能なものがあるにも関わらず、その認知についてはまだ低いのが現状だ。以前は、風営法上の風俗営業店は適用外となっていたため、こうした制度を利用することが出来なかったが、現在は除外事業所の内容が変更されおり、ホール企業も多業種と同様に申請することが可能になっている。

補助金や助成金には、大きく分けて経済産業省系のものと同厚生労働省系のものがあり、国の政策目標を達成するために行政上の目的にあった事業をサポートするために支給される。

支給を受けるためには、いくつかの要件が定められているものもあるが、以前は厚生労働省が管轄する助成金については、「風俗営業等関係事業主（性風俗店、キャバクラ、スナック、パチンコ店）」などの業種が適用除外となっていた。しかし、2014年度からホール営業が適用業種として認定された

ことを受けて、大手法人を中心にこうした制度を利用するところが増え始めている。

要件を満たしたものであれば原則受け取ることができる助成金に対して、補助金は、要件を満たした会社が申請をしても審査の結果、交付を受けられない場合があるが、いずれも事業拡大をサポートすることを目的としているため、様々なジャンルの制度が用意されているのも大きな特徴だ。そこで、本特集ではすでに多くのホール企業への支給事例がある「省エネ」

関連の補助金制度と「人材」関連の助成金制度について、その特徴やメリット、申請時の注意点などについてまとめた。

**数千円が交付される省エネ補助金  
昨年26店舗のホールが採択**

様々な補助金制度があるなかで、最も活用効果の高い補助金制度と言われているのが経産省の「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」だ。エネ

効果の高い設備の入れ替えを支援することが目的とされているこの支援制度の予算額は、年間600億円と、他の補助金制度の中でも突出して大きな枠が与えられている。

補助金の対象となるのは工場、ビル、事業所、店舗などで、リニューアルや改装、あるいは設備機器の導入案件で、同規模施設で従来までの電気消費がどこまで落ちているかという、いわゆる「省エネ率」の実証がポイントになる。これを申請書類にまとめ、公募機関連ある経産省の外郭団体・環境共創イニ

採用案件業種別ランキング

| 平成28年度 |            |      |       |
|--------|------------|------|-------|
| RANK   | タイプ        | 採択件数 | 占有率   |
| 1位     | 店舗         | 168  | 21.7% |
| 2位     | 生産・工場・食品加工 | 166  | 21.4% |
| 3位     | スーパーマーケット  | 121  | 15.6% |
| 4位     | ドラッグストア    | 78   | 10.1% |
| 5位     | ビル・オフィス    | 47   | 6.1%  |
| 6位     | 運動・倉庫      | 22   | 2.8%  |
| 7位     | ホテル・旅館・温泉  | 10   | 1.3%  |
| 8位     | 福祉施設       | 9    | 1.2%  |
| 9位     | スポーツ施設     | 8    | 1.0%  |
| 10位    | 学校         | 7    | 0.9%  |
| 11位    | 官公庁        | 7    | 0.9%  |
| 12位    | 医療         | 6    | 0.8%  |
| 13位    | 遊技場        | 5    | 0.6%  |
| —      | その他（不明含）   | 120  | 15.5% |

| 平成29年度 |            |      |       |
|--------|------------|------|-------|
| RANK   | タイプ        | 採択件数 | 占有率   |
| 1位     | 生産・工場・食品加工 | 163  | 39.7% |
| 2位     | スーパーマーケット  | 80   | 19.5% |
| 3位     | 店舗         | 48   | 11.7% |
| 4位     | 遊技場        | 27   | 6.6%  |
| 5位     | ドラッグストア    | 24   | 5.8%  |
| 6位     | 運動・倉庫      | 21   | 5.1%  |
| 7位     | ビル・オフィス    | 11   | 2.7%  |
| 8位     | 医療         | 7    | 1.7%  |
| 9位     | 官公庁        | 6    | 1.5%  |
| 10位    | ホテル・旅館・温泉  | 5    | 1.2%  |
| 11位    | スポーツ施設     | 5    | 1.2%  |
| 12位    | 福祉施設       | 5    | 1.2%  |
| 13位    | 学校         | 3    | 0.7%  |
| —      | その他（不明含）   | 6    | 1.5%  |

平成29年度パチンコ店の採用案件一覧

|    | エリア  | 補助率 | 照明 | 空調 | EMS | 補助金額        |
|----|------|-----|----|----|-----|-------------|
| 1  | 埼玉県  | 1/2 |    |    |     | 10,529,050円 |
| 2  | 静岡県  | 1/2 |    |    |     | 7,524,453円  |
| 3  | 三重県1 | 1/2 |    |    |     | 72,030,080円 |
| 4  | 三重県2 | 1/3 |    |    |     | 7,990,000円  |
| 5  | 京都府  | 1/2 |    |    |     | 20,879,400円 |
| 6  | 大阪府1 | 1/3 |    |    |     | 40,377,666円 |
| 7  | 大阪府2 | 1/2 |    |    |     | 19,092,965円 |
| 8  | 兵庫県1 | 1/2 |    |    |     | 40,250,000円 |
| 9  | 兵庫県2 | 1/2 |    |    |     | 76,631,240円 |
| 10 | 兵庫県3 | 1/3 |    |    |     | 10,966,332円 |
| 11 | 兵庫県4 | 1/3 |    |    |     | 35,206,637円 |
| 12 | 福岡県1 | 1/3 |    |    |     | 10,402,473円 |
| 13 | 福岡県2 | 1/2 |    |    |     | 51,835,800円 |
| 14 | 福岡県3 | 1/3 |    |    |     | 12,269,366円 |
| 15 | 福岡県4 | 1/3 |    |    |     | 4,279,899円  |
| 16 | 福岡県5 | 1/2 |    |    |     | 67,971,550円 |
| 17 | 福岡県6 | 1/2 |    |    |     | 58,361,000円 |
| 18 | 福岡県7 | 1/2 |    |    |     | 18,564,250円 |
| 19 | 福岡県8 | 1/2 |    |    |     | 30,385,400円 |
| 20 | 長崎県  | 1/3 |    |    |     | 17,431,080円 |
| 21 | 大分県1 | 1/3 |    |    |     | 31,438,656円 |
| 22 | 大分県2 | 1/3 |    |    |     | 5,993,066円  |
| 23 | 大分県3 | 1/3 |    |    |     | 11,681,659円 |
| 24 | 宮崎県  | 1/3 |    |    |     | 12,327,809円 |
| 25 | 沖縄県1 | 1/2 |    |    |     | 57,825,000円 |
| 26 | 沖縄県2 | 1/2 |    |    |     | 49,325,000円 |

一般社団法人環境共創イニシアチブホームページ 交付案件一覧表より抽出

シニアチフへ提出。採択されれば、かかった補助対象経費の補助金が給付されることになる。

給付額の算出は三通り。一つが工場・事業場単位での申請で、この場合、補助対象経費の1/3以内と、エネマネ事業者連携事業に補助対象経費の1/2以内（最大15億円）が交付され、もう一つが設備機器の導入申請で、こちらは設備費の1/3以内の補助金が給付されることになっている。表下の補助率の項目は、工場・事業場単位が、設備単位を示すもので、この算出基準によって補助金も大きく異なってくる。審査では「消費効率」がポイントになってくるため、書類作成から公募申請までの手続きは専門家に委託するケースが多いという。また、実証にあたっては店舗全体のエネルギーを計測し、「見える化」および制御運転を行う「エネルギーマネジメントシステム」（EMS）の導入も大きなポイントになるという。

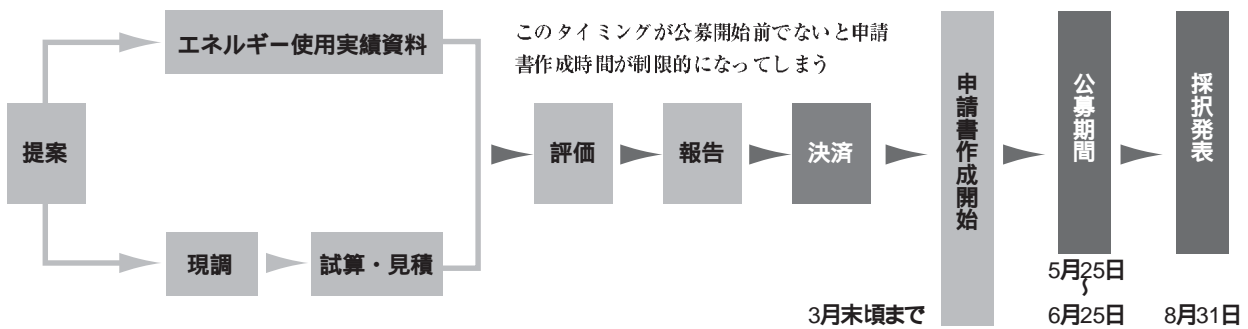
表下は平成29年度に採択されたパチンコ店の一覧だが、見て分かるように、他業種に比べて施設の規模が大きいパチンコ店は、1案件あたりの補助金額が非常に大きく、平均で3000万円〜4000万円、なかには7000万円

円以上の補助金が交付されたケースもあつた。また、この省エネ支援補助金は、活用効果が非常に高い制度であることから、この一年間で業界でも徐々に浸透してきており、平成28年度で5店舗（業種別では13位）だった遊技場の案件は平成29年度には、27案件（内1件はボウリング場）と増え、順位も4位に上昇している（前ページ上表）。

東京環境局東京都地球温暖化防止推進センターによると、パチンコ店の場合、主なエネルギー消費区分は空調、遊技機、照明、その他に分けられ、その占有率は空調で38%、遊技機で29%、照明で24%、その他で9%ほどとされている。そして、これに基づいて空調と照明（LED）関連だけでおよそ18%の省エネが図られたケース（空調34%に、照明10%に）が実例として紹介されている。

これまで複数のパチンコ店の補助金を手掛けてきたエネルギーマネジメント事業者であるES株式会社・コンサルティング事業部の武藤貴光部長は「パチンコ店の場合、事業規模が大きいので設備機器の導入だけで1億円の設備費を要するケースもあります。従って補助対象経費が1/3であっても、3000万円くらいの交付金を受

申請から採択に至るまでのスケジュール（平成29年度の場合）



けることは珍しくありません」と、活用効果の高さを指摘する。ちなみに同社はホール事業者の案件をアミューズメント産業事業協同組合（AA組合）を通じて相談窓口を設けている。

平成29年度実績でいうと、パチンコ店26案件の内、1/3のケースは半数に近い12案件あるが、その半数以上が1000万円以上あり、なかには3500万円、4000万円以上の補助金額が支給されたケースもあつた（表中央兵庫県4、大阪府1）。

補助金の申請は毎年一回。平成29年度は5月25日～6月26日まで1カ月間の公募期間が設けられ、8月31日に採択発表が行われた。次年度のスケジュールも前回を基準に組まれており、申請を予定している事業者は、この日程に合わせた事前準備が必要だ。武藤部長は「補助対象経費が億単位となる省エネ支援の補助金制度は、大幅なりリニューアルや設備機器の入れ替え改装などを行うホール業者にとって経営戦略の面でも有効です。平成29年度は申請数が急増し、今年はいくら以上にホール企業の申請数が増える見込みですので、申請を考えている企業は、できるだけ早く専門家に相談すべきです」と、早期の取り組みを呼びかけている。

正規雇用促進に活用できる「キャリアアップ助成金」

2013年に労働契約法が改正されたことを受けて、今後は有期労働契約（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託などを含む）が反復更新されて通算5年を超えた際に労働者が希望した場合、正社員に転換することが義務づけられている。

これは政府の「働き方改革」の一環として推進されているものだが、企業にとっては深刻な人手不足のなかで優秀なスタッフの囲い込みやモチベーション向上などが期待できる一方、健康保険や厚生年金などの負担増が見込まれる。そのため実施には慎重な対応が求められるが、こうした企業側の負担を軽減するために設けられているのが、「キャリアアップ助成金」だ。

キャリアアップ助成金は、全部で8つのコースがあるが、なかでも「正社員化コース」は、正社員転換や派遣労働者の直接雇用などに対応するもので、対象者1人あたり最大で72万円の助成金を支給できる。また、非正規の従業員育成のために実施した講習や研修費用などをサポートする「人材育成コース」では、1年度1事業所あたり

ホールが活用したキャリアアップ助成金（多店舗展開している企業の事例） 2016年実施

| 種類                  | 1人あたりの単価（円） | 人数 | 金額（円）      |
|---------------------|-------------|----|------------|
| キャリアアップ助成金（人材育成コース） | 340,000     | 35 | 11,920,000 |
| キャリアアップ助成金（正社員化コース） | 500,000     | 35 | 17,500,000 |
| 正社員化コース（東京都）        | 500,000     | 35 | 17,500,000 |

支給金額合計 / 46,920,000円

**事業者（経営者）の皆様へ**

※当センターでは、継続的助成金の活用を促進するために「継続的助成金診断」を行っています。貴社の状況は診断されており、有意で具体的な助成金の活用が図れる可能性があります。その中で、貴社の状況に合った助成金の活用を勧めています。また、多くの企業様の経営方針として喜んで頂いております。

**助成金対象診断**

助成金制度推進センターが実施する理由

- ▼当センターの発行責任者（名）は、助成金申請サポート業務に携わり9年の経験を持ちます。
- ▼これまで1,500社を超える企業様に継続的助成金の活用に関する助成金支給のサポート実績があります。
- ▼担当が多数：弁護士・社会保険労務士・税理士・行政書士・行政書士・簿記検定・その他団体

（助成金対象診断の流れ）

助成金制度活用のための経営と支店展開のおよそを整理し、貴社の制度活用への診断指標となれば幸いです。診断の流れは下記の通りです。

Step.1 貴社の事業内容と助成金申請の可否を確認します。

Step.2 この診断で下記の診断結果に基づいて、貴社の状況を確認します。

Step.3 貴社が申請可能な助成金の種類と金額を確認します。

Step.4 貴社が申請可能な助成金の種類と金額を確認します。

（助成金ご活用のための簡易診断）

1 貴社の事業内容は、本社（本店）を含め、何店舗展開していますか？

2 貴社で働いている従業員数は、何人いらっしゃいますか？

事業所数  従業員数

TEL.03-5777-0335

株式会社バック・エクス イノベーション  
 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1  
 TEL: 03-5777-0335 E-mail: yosh@pac-ex.com

最大500万円、法定外の健康診断制度を導入した場合に助成される「健康診断制度コース」では、1事業所あたり38万円を受給できる。

個々の受給額は、省エネ関連の補助金に比べると大きなものではないが、キャリアアップ助成金は各コースを組み合わせることで申請することができる。そのため、多店舗展開している企業にとっては、各店舗ごとにコースを複数組み合わせることで申請を行うことで、大きなキャッシュフローを生み出すことも可能だ。上の表は、キャリアアップ助成金の正社員化コースと人材育成コースを利用したホール企業の事例だが、グループ店舗で複数のコースを申請したことによって、約4700万円の助成を受けたところもある。

「助成金の申請には、就業規則を労働基準監督署に提出する必要があるが、中小ホールでは就業規則が未整備であったり、助成金にネガティブなイメージがあることで、制度を利用できないも関わらず消極的な企業が多い」と語るのは、バック・エクスイノベーションの吉松真氏。申請には、このほかにもいくつかの要件や正社員化に向けた取り組みを計画的に進めるための「キャリアアップ計画」の作成などが必要だが、同社では手続き代行や受給できる助成金と受給金額が簡単に分かる「助成金対象診断」も行っている。

バック・エクスイノベーションの助成金対象診断。事業所数やスタッフの人数から対象となる助成金を紹介してくれる

。今後の業界環境を考えれば、ホール企業もこうした制度を積極的に活用すべき」と話している。

また、雇用関連の助成金ではこのほかにも、中小企業の人材確保と若者の奨学金の返済負担の軽減を図るための「就

労・奨学金返済一体型支援事業」という制度を設けている自治体もある。

これは、新卒者が在学中に利用した奨学金の返済を企業が援助する際に、負担額の一部を自治体が補助するというもの。大学生の奨学金返済については、卒業後に自己破産に追い込まれるケースもあるなど問題化しているが、企業側にとってはこの制度を利用することで、新卒者の確保や優秀な人材の囲い込みも期待できる。また、求職者にとつても就職先を選択する際の大きなポイントになるため、大手を中心にホール企業の採用事例が増えている。

このように、ホール企業が利用できる補助金や助成金には様々なものがあるが、省エネ関連の補助金では、設備の導入や更新に留まらず、その後の電力使用量削減など、継続的な経費削減に繋がるところも大きなメリットだ。また、人材関連の助成金については、用途が限定されていないため、福利厚生の充実や従業員満足を高めるための設備投資などにも利用できる。

業況が厳しさを増すなかで、国や地方公共団体が管轄する「補助金」や「助成金」は、資金調達の一環としても有効な手段といえるだけに、その活用が注目を集めそうだ。